



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社立花エレクトック 上場取引所 東  
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	133,492	2.9	4,738	7.0	5,121	8.8	3,678	14.3
30年3月期第3四半期	129,757	14.2	4,427	27.4	4,707	26.5	3,219	20.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,432百万円(△75.1%) 30年3月期第3四半期 5,752百万円(85.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	145.76	—
30年3月期第3四半期	127.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	117,387	66,651	55.8
30年3月期	121,187	66,495	53.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 65,539百万円 30年3月期 65,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
31年3月期	—	24.00	—		
31年3月期(予想)				22.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	2.1	6,450	0.9	6,700	1.4	4,600	1.3	182.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	26,025,242株	30年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	786,929株	30年3月期	786,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	25,238,387株	30年3月期3Q	25,238,837株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続く中、第2四半期までは緩やかな上昇基調で推移いたしましたが、第3四半期以降は米中貿易摩擦の深刻化により、海外を中心に減速感が出てまいりました。

このような状況の下、当社企業グループは中長期経営計画「C.C.J2200」の本格的な刈り取り期と位置付け、7つの基本戦略に沿った取り組みを実践すると共に、AI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）時代における製造現場の生産性向上に対する要望に応えるべく、グループ各社の技術を結集し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させるM2M（機械間通信）ビジネスを強力に推進してまいりました。その一環として当第3四半期には「CEATEC JAPAN」をはじめ、「関西工場設備・備品展」「Embedded Technology展」と大規模展示会に当社企業グループの技術力を打ち出すため出展いたしました。

国内市場では、FAシステム、半導体デバイス、施設の主要3事業を中心として総じて好調に推移いたしました。FAシステム事業は、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景に堅調であり、半導体デバイス事業においても、民生分野向け半導体が伸長して堅調に推移いたしました。施設事業では、製造業における工場の増設や建て替えの動きに伴う案件が増加する中、人材先行投資の成果が現れ、大幅に伸長いたしました。一方、海外市場では、中国において半導体分野で減速感が出てまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,334億92百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益47億38百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は51億21百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億78百万円（前年同期比14.3%増）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益については第3四半期として過去最高を更新いたしました。

セグメント別については以下のとおりであります。

#### 〔FAシステム事業〕

**売上高：779億26百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益：34億36百万円（前年同期比5.2%増）**

FAシステム事業は、「C.C.J2200」の基本戦略に掲げた「地域のサービスレベルの均一化」への取り組みの徹底と製造現場の生産性向上を実現するM2M（機械間通信）ビジネスを強力に推進してまいりました。そのような中、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景に堅調に推移いたしました。

FA機器分野は、プログラマブルコントローラー、配電制御機器及びACサーボが堅調に推移いたしました。また、鉄鋼プラント向け工場設備案件の獲得も売上に大きく貢献いたしました。

産業機械分野は、レーザー加工機及び製造ライン向け自動化設備が大幅に伸長いたしました。産業デバイスコンポーネント分野は、タッチパネルモニターが伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比2.6%の増加となりました。

#### 〔半導体デバイス事業〕

**売上高：415億31百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益：13億25百万円（前年同期比8.5%増）**

半導体デバイス事業は、顧客の技術的ニーズへの確にの応えと共に、新規商材の品揃えの強化に努めたことにより、堅調に推移いたしました。

半導体分野は、国内においては猛暑により需要が高まった空調関連、旺盛な設備投資需要に支えられた産業関連に加え、車載関連向けにパワーモジュール及びマイコンが好調に推移すると共に、アナログIC等が総じて好調に推移いたしました。海外では、中国市場において売上が減少いたしました。電子デバイス分野は、国内における民生分野向けメモリーカードが減少いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比1.4%の増加となりました。

#### 〔施設事業〕

**売上高：106億20百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益：7百万円（前年同期比4百万円の減少）**

施設事業は、製造業における工場の増設・建て替えの動きが増加する中、人材先行投資による販路開拓や取引拡大などの成果が現れ、大幅に伸長いたしました。

猛暑の影響で、業務用パッケージエアコンとビル用マルチエアコンが大幅伸長すると共に、昇降機の大型案件が売上に大きく貢献いたしました。また、全社をあげて取り組んできたLED照明も好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比9.1%の増加となりました。

#### 〔その他〕

売上高：34億13百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失：30百万円（前年同期は70百万円の損失）

MMS分野は、立体駐車場向け金属部材が伸長すると共に、搬送用荷役機器についても好調に推移いたしました。EMS分野は、自動車関連向け電子機器製造受託の案件が好調に推移いたしました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比8.8%の増加となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,173億87百万円となり前連結会計年度末に比べ38億円減少いたしました。

流動資産は、937億10百万円となり前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。この主な増減は、受取手形及び売掛金の減少38億70百万円、たな卸資産の増加34億77百万円であります。

固定資産は、236億77百万円となり前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券の減少34億75百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、507億36百万円となり前連結会計年度末に比べ39億56百万円減少いたしました。

流動負債は、489億67百万円となり前連結会計年度末に比べ30億68百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10億32百万円、未払法人税等の減少6億36百万円、賞与引当金の減少6億79百万円によるものであります。

固定負債は、17億68百万円となり前連結会計年度末に比べ8億88百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、666億51百万円となり前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加24億67百万円、その他有価証券評価差額金の減少22億29百万円によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,705	15,943
受取手形及び売掛金	63,893	60,023
有価証券	200	1,001
たな卸資産	11,743	15,220
その他	2,299	1,577
貸倒引当金	△60	△56
流動資産合計	93,782	93,710
固定資産		
有形固定資産	5,338	5,278
無形固定資産	285	259
投資その他の資産		
投資有価証券	20,703	17,228
その他	1,161	995
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	21,782	18,139
固定資産合計	27,405	23,677
資産合計	121,187	117,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,625	42,593
短期借入金	1,644	1,607
未払法人税等	1,346	710
賞与引当金	1,364	684
その他	4,054	3,371
流動負債合計	52,035	48,967
固定負債		
長期借入金	45	86
退職給付に係る負債	71	49
その他	2,540	1,633
固定負債合計	2,657	1,768
負債合計	54,692	50,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,240	6,354
利益剰余金	46,722	49,189
自己株式	△892	△893
株主資本合計	57,944	60,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,375	4,146
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	347	341
退職給付に係る調整累計額	599	530
その他の包括利益累計額合計	7,317	5,014
非支配株主持分	1,233	1,111
純資産合計	66,495	66,651
負債純資産合計	121,187	117,387

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	129,757	133,492
売上原価	112,729	115,544
売上総利益	17,028	17,947
販売費及び一般管理費	12,600	13,208
営業利益	4,427	4,738
営業外収益		
受取利息	72	91
受取配当金	256	305
為替差益	15	70
その他	122	133
営業外収益合計	466	601
営業外費用		
支払利息	15	17
売上割引	134	142
その他	36	58
営業外費用合計	186	218
経常利益	4,707	5,121
特別利益		
固定資産売却益	42	—
投資有価証券売却益	—	383
特別利益合計	42	383
特別損失		
投資有価証券売却損	—	65
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	4,749	5,405
法人税等	1,454	1,665
四半期純利益	3,295	3,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,219	3,678

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,295	3,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,602	△2,232
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	△123	△6
退職給付に係る調整額	△29	△69
その他の包括利益合計	2,456	△2,307
四半期包括利益	5,752	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,674	1,375
非支配株主に係る四半期包括利益	77	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,942	40,943	9,735	126,620	3,136	129,757	—	129,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,942	40,943	9,735	126,620	3,136	129,757	—	129,757
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,264	1,221	12	4,498	△70	4,427	—	4,427

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,926	41,531	10,620	130,079	3,413	133,492	—	133,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	77,926	41,531	10,620	130,079	3,413	133,492	—	133,492
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,436	1,325	7	4,769	△30	4,738	—	4,738

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。